

7. 北陸（地域別調査機関：一般財団法人北陸経済研究所）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北陸)	◎	一般レストラン（統括）	・ 今後は能登地方の復興支援に関わる業界、業種の動きが盛んになり、それに伴って宿泊業、外食産業も回復し、右肩上がりになると見込んでいる。
	◎	観光型旅館（経営者）	・ 北陸応援割が政府より発表され、3月と4月の問合せが増加している。また、3月16日には北陸新幹線の敦賀開業も控えており、良くなると考える。
	○	一般小売店〔事務用品〕（店長）	・ 文具の需要期に入るため来客数の増加を見込んでいる。
	○	スーパー（仕入担当）	・ 能登半島地震の影響は徐々に回復してくると考えるが、この先の予想は困難である。
	○	コンビニ（店舗管理）	・ 北陸新幹線の敦賀延伸を機に北陸を観光しようという気運が高まるとみている。
	○	乗用車販売店（経営者）	・ 来場者数が回復しつつある。同業他社も含めてイベントが多くなる計画もあり、にぎわいを期待しているため、やや良くなると考える。
	○	その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・ コロナ禍から1年が経過し日常が戻ってきているなかで、賃上げや北陸新幹線の延伸もあり、人々の往来や動きが活発になることが期待できる。消費の活発化にも期待している。
	○	高級レストラン（スタッフ）	・ 能登半島に近い地域のため、地震の影響で受注が伸びない。国が北陸応援割の実施を決めたが、実施されてもまだ早過ぎる。
	○	タクシー運転手	・ 今後は復興が進み、夜の街にも人出が戻ってくると考える。
	○	通信会社（営業担当）	・ 新入学の時期となり、携帯電話業界は繁忙期に入るため、販売量に変化があると見込んでいる。
	○	通信会社（営業担当）	・ 新生活に向けた学生などの携帯電話購入が活発になるとみている。
	○	通信会社（役員）	・ 商戦期に入ってくるため、特に通信サービスにおいて契約者数の増加を見込んでいる。
	○	テーマパーク（役員）	・ 政府の発表で3月から北陸応援割という復興支援策が予定され、観光客数も回復するものと期待している。
	○	住宅販売会社（従業員）	・ 能登半島地震の影響による修繕が一段落した後は、大規模修繕や建て替え、住み替えが出てくるとみている。耐震リフォームについての問合せも増えており、土地、建物共に知識が求められている。
	□	商店街（代表者）	・ 北陸新幹線の延伸や政府の能登半島地震に対する北陸支援策に期待している。
	□	商店街（代表者）	・ 暖冬で雪の影響は少ないが、インフルエンザや新型コロナウイルスの感染が広まっており、不安が多い。平穏な状況が続けばよいが、入込客の状況が店舗売上にダイレクトに影響すると考える。
	□	一般小売店〔精肉〕（店長）	・ 能登半島地震で客の購買マインドに影響があり、来店を控えているようで、2月の来客数も少なくなりそうである。また、豚肉で良しとしてしまう動きはそのまま続くとみられ、牛肉の動きは見込めない。
	□	一般小売店〔書籍〕（従業員）	・ 判断が難しいが、客の動きや今月の売上からこれまでと変わらないか、若干良くなるとみている。
	□	百貨店（売場主任）	・ 12月まで毎月過去最高売上を更新し続けていたインバウンド売上が1月はほぼ消失した。春節による外国人観光客の来県も見込めない状況であり、冷え込んでいる消費マインドがいつ回復するのか見通せない。
□	百貨店（販売担当）	・ 近隣県のため、能登半島地震の影響はやや残るとみている。一方で、春にも値上げが予定されている点、客の節約志向を満たす高品質で低価格な商材の確保が困難な点、旅行や食などコロナ禍の反動がまだ続いている点から、当面現状の景気が続くと考え。北陸新幹線延伸による経済効果を期待するが、地元客や富裕層が都会に向かう影響がまず出るため、改善には至らないとみている。	
□	スーパー（店長）	・ 全体的に値上げはまだ続く。必要最低限の商品だけ買う傾向になりそうである。	

□	衣料品専門店（経営者）	・能登半島地震で損傷したライフラインの復旧の遅れがしばらく続き、売上への影響が続くそうである。
□	家電量販店（店長）	・物価高の状況が変わらないため、必要以上に商品を購入する見込みはない。
□	家電量販店（店長）	・能登半島地震による防災用品等の需要はあったが、自粛ムードにより来客数、単価共に下がっている。
□	乗用車販売店（従業員）	・能登半島地震で当社の建物や設備等にも大きな被害があり、来客数にも影響が出ている。
□	乗用車販売店（役員）	・能登地区の復旧には年単位の期間が必要となり、しばらくは低調期が続くとみている。3月の北陸新幹線敦賀延伸による一部地区での盛り上がりには期待はあるが、変わらないと考える。
□	住関連専門店（役員）	・働き方改革関連法に基づき、4月1日から物流業界において時間外労働の上限規制が適用される。引き続き政治の不透明さなどもあり、今後の動きが読めない。
□	その他専門店〔酒〕（経営者）	・能登半島地震で商売ができなくなったという報道も出ているが、当店では地震による被害はなく、通常どおりの営業ができているため、先行きは変わらないと考える。
□	一般レストラン（店長）	・温泉施設でも被災者の受入れをしており、その食事の需要はあるが、中小の飲食店では数量や価格の面で対応できない。また、北陸新幹線の敦賀延伸の期待ムードにも影響が出ると考える。
□	スナック（経営者）	・能登半島地震や商品の値上げ、国内外の情勢などの不安材料が多く、心理的なゆとりがなくなっている。
□	都市型ホテル（スタッフ）	・現在は復興に伴う需要が多少ある。一方、3月は例年インバウンドや国内観光客が増え始める時期だが、能登観光は厳しいため、北陸への入込客数が減ることを危惧している。宴会の自粛が長引けば地域全体が疲弊してしまう。復興にもつながるため、過度な自粛はやめてほしい。
□	旅行代理店（従業員）	・身近な温泉地が壊滅的な打撃を受けているため、2～3か月では戻らないと考える。
□	タクシー運転手	・天候や自然災害とともに政治も安定しないのが問題である。景気回復には政治が最も影響しているため、日本全体に金が回るようにしてほしい。事業者としては金が回るような事業展開と人員確保に努めたい。
□	通信会社（職員）	・経済的な閉塞感が続くとみている。
□	通信会社（役員）	・良くなる可能性もあるが、賃上げの状況次第であり、現時点では不透明である。
□	住宅販売会社（営業）	・良くなる要素は考えられないが、今月の客足動向を見ると春先に向け回復するという期待感を持っている。
▲	百貨店（販売促進担当）	・地震や大雪という高齢者が外出を控える要素が大きく、平日を中心に来客数や売上に影響が出るとみている。余震や大雪等がなければ、今後はバレンタイン企画や物産展といった集客力の強い食品企画を開催するため、客足が戻ると見込んでいる。
▲	スーパー（総務担当）	・能登半島地震や物価高による影響のため、やや悪くなる。
▲	スーパー（経営企画）	・能登半島地震の影響が出てくると考える。
▲	衣料品専門店（経営者）	・ファッションといった趣味趣向に金を使う意識が薄れ、将来に対しての貯蓄や生活に直結した金の使い方をするとみている。
▲	家電量販店（本部）	・都市部やショッピングモールに人の流れが向いており、郊外型の店舗は厳しい状況が続く。
▲	自動車備品販売店（役員）	・度重なる大手自動車メーカーの不正問題により、業界への信頼が大きく揺らいでいる。それが需要の減少につながり、新車買換えや自動車保険の募集活動にも支障が出ている。大手自動車メーカーの販売は好調だが、中小の販売店には何も恩恵がない。客も同様に貧富の差が更に拡大しているなかで、景気は厳しい状況である。
▲	都市型ホテル（役員）	・復興が進むにつれ、少しずつ災害支援の宿泊需要が減っていくと考える。
▲	その他レジャー施設〔スポーツクラブ〕（総支配人）	・昇給の原資が確保できないため大変な時期となる。新入社員は確保しているが、売上アップへの道筋がみえてこない。
▲	美容室（経営者）	・あらゆる業種で人手不足になっているが、美容業界の人手不足も深刻で、大きな不安材料である。

	▲	住宅販売会社（従業員）	・被災地の状況が改善すると一気に作業が増えることが見込まれる。それらの作業への対応がどれだけの負荷になるかで、今後の状況は大きく変わるとみている。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・まずは復興に向けて取り組み、住宅計画は延期や保留などが出ると予想している。
	×	商店街（代表者）	・能登半島地震による自粛ムードがすぐに払拭できるとは考えられない。北陸応援割が始まる春以降に期待したい。
	×	スーパー（店舗管理）	・コンビニエンスストアが閉店するなか、食品スーパーの出店こそないが、ドラッグストアの新規出店があるため、流動客化が更に進む。
	×	コンビニ（店長）	・9月以降は前年と比べて売上、来客数共に減少し、1人当たりの販売単価のみ増加している。常連客の1日の来店頻度が徐々に落ちてきており、週刊誌発売日などにふだんは立ち読みがてら何か1品購入していた客が、何も買わず店を出るケースが目立っている。この先の景気が良くなる状況は想像しにくい。
	×	衣料品専門店（経営者）	・能登半島地震という大きな地震があった後、不安は当分継続し、消費は不安定なままだと考える。
	×	観光型旅館（経理）	・能登半島地震のため悪くなる。
企業 動向 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	食料品製造業（経営企画）	・多少時間は掛かるだろうが、震災によるダメージからの回復を見込んでいる。
	○	プラスチック製品製造業（広報）	・震災復興による需要の増加、北陸新幹線延伸による経済効果に期待している。
	○	一般機械器具製造業（経理担当）	・能登半島地震の影響による復興需要等を期待しているが、現状では大きな受注の変化はみられない。一方で、被災した影響もあり現状の受注に対して生産が遅れており、ここ数か月の大きな課題となっている。
	○	建設業（経営者）	・年度末にかけての公共工事と、能登半島地震による道路や下水管などの損傷を復旧する工事の発注を見込んでおり、受注が増加するとみている。
	○	通信業（営業）	・現状としては市場に悪い材料がなく、景気の好調も当面継続すると考えるため、今後も期待したい。
	○	金融業（融資担当）	・能登地区では3か月後をめどにライフラインの復旧に取り組んでいるが、観光地の復旧には時間を要する見通しである。加賀地区は、能登地区に比べて被害は少なく、インバウンドを含めた観光客の戻りは比較的早いとみている。
	□	金属製品製造業（経営者）	・2～3か月先の受注の入り具合をみて変わらないと考える。
	□	輸送業（管理会計担当）	・足元の荷動きに変化がみられない。
	□	不動産業（経営者）	・個人客の間合せがほとんどなく、法人からの間合せも少ない。
	□	司法書士	・北陸新幹線延伸を前に計画されていた様々な事業の多くは継続しているが、温泉地や観光地における能登半島地震の影響を懸念している。
	▲	繊維工業（総括）	・能登半島地震により生産設備に被害を受けた企業が多く、その影響の詳細がまだみえないことから、先行きの不透明感が更に増している。
	▲	一般機械器具製造業（総務担当）	・自動車関連が不調なことが影響すると考える。
	▲	電気機械器具製造業（営業担当）	・現状では車載関係のみがある程度順調な傾向にはあるが、大手自動車メーカーの不正問題等で受注が停止中の製品もある。車載自体は悪くはないとみているが、民生用や産業機械での受注回復を見込まず、今後の見通しも悪い方向に進むとみている。
	▲	建設業（役員）	・限られた人員体制に変わりはなく、そのなかで先行きの受注量は減少方向になるとみている。
	▲	輸送業（経理）	・能登半島地震の復興に向けた支援物資の運搬等に伴う依頼はあるが、道路の被害状況などの2次被害を受けているため、容易に仕事を引き受けられない。
▲	金融業（融資担当）	・能登半島地震により、飲食や小売、インバウンド関連業種で短期的な下振れを懸念している。	

	▲	税理士（所長）	・3月から北陸応援割がスタートするため、北陸に来る観光客は増えるが、北陸新幹線の敦賀延伸の影響で、しばらくは当県での途中下車に期待はできない。また、能登半島地震の影響はまだしばらく続くとみている。
	×	—	—
雇用 関連 (北陸)	◎	—	—
	○	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・県内ではライフラインの復旧も進み、徐々に能登半島地震発生前の生活に戻りつつある。年度末から新年度にかけては卒業生や新入学生を祝う大規模イベントや北陸新幹線の敦賀延伸、2025年新卒の採用活動がスタートするといったトピックが多く、広告掲載やイベント協賛が多く見込める時期となる。
	□	人材派遣会社（社員）	・求職者数、求人数の変動はない。派遣先管理者との話では、依然としてアンマッチが続いている。
	□	職業安定所（職員）	・求人数は前年同月より僅かではあるが減少が続いている。
	□	民間職業紹介機関（経営者）	・コロナ禍以後の行事復活に期待していたが、能登半島地震が発生したため、再び行事の中止や延期などが増えて景気が停滞しないか案じている。景気のためにも震災復興事業を早く進めてもらいたい。
	□	学校〔大学〕（就職担当）	・物価上昇や円安傾向が続き、状況が変わる要素や気配が見受けられない。
	▲	人材派遣会社（役員）	・能登半島地震の影響によるマイナス要素と復興特需などのプラス要素の両方があると考えるが、労働者派遣において建設業は禁止業務ということもあり、マイナス要素の方が大きいとみている。
	▲	職業安定所（職員）	・3月の北陸新幹線敦賀開業に期待が集まっていたが、能登半島地震の発生により不透明感が強まったようにみえる。
	▲	職業安定所（職員）	・能登半島地震の影響による被災者や避難者からの休業や転職の相談が増加しており、今後も増えていくと考える。
	×	—	—